



▲仙崎旬宣言でブランド化を推進

下の重点事業を、実行に移す年です。最初に、「農業活性化」については、「農産物等直売施設」に係る基本設計・実施設計予算についての予算案が、市議会で削除されましたが、地元農産物等の販売方策を検討するため、関係団体等のご理解を得ながら、事業実施の可能性について改めて関係者と協議を進めていきます。

さらに、昨年11月の臨時国会で成立した「6次産業化」を推進する法律は、農林漁業者が生産するばかりでなく、素材の加工、直売所での販売、レストランなどの食材提供施設の整備、新商品の開発等を推進するもので、新たな付加価値を創出し、

本市としては、1次産業の活性化策とした事業の所期の目的から、漁業者が事業主体となることは事業目的に沿わないと判断し、実施を断念せざるを得ない状況となったところです。なお、提言のあった「魚食の普及活動」については、「仙崎旬宣言」といったブランド化事業、魚料理教室や学校給食への魚提供など、これまでの取組を継続していきます。

観光活性化については、平成23年度予算において長門市観光基本計画に基づき、「事業の再構築」を行うところとします。また、「観光推進体制づくり」は、平成23年度には長門市観光協会が法人化され、新たに「長門市観光コンベンション協会」を設立することが予定されています。

雇用の確保と農林漁業者の所得の向上を推進するとされていることから、こうした新たな国の施策についても対応していきます。また、提言のあった「農商工連携の促進」については、商工会議所の農商工連携事業に協力・支援していきます。

次に、水産業活性化については、平成22年度で「加工場・冷凍保管庫の整備」にかかる事業計画を策定しました。この計画は、漁業生産者の所得向上を目指したもので、その運営主体には漁協を想定していたところですが、漁協としては、事業計画を検討された上で、「新市場建設もあること等から、新たな施設整備の事業主体となることは困難である」との経営判断をされました。

また、「地域環境」では、自分たちの身の回りにおける環境を大切にすることで、例えば、みず々通りなどの町並み保存や、地域の安全・安心を図ろうとする取組があります。この他にも、地域での自発的な活動として「花と緑のまちづくり」など、自分たちの住む地域を元気にしたいとする市民協働の活動があり、こうした取組を支援していきます。



▲市民協働で花と緑のまちづくり



施政方針を述べる南野市長

平成23年度予算の概要

2月25日から3月23日まで開会された3月定例市議会で、南野市長が平成23年度施政方針を表明し、予算編成にあたっての基本理念や主要な施策について説明しました。その中から平成23年度予算の主要な施策の概要を抜粋してご紹介します。

はじめに

県内の景気は、「一部に厳しい状況がみられるものの、穏やかに持ち直している」と言われていますが、市民生活を取り巻く環境は、依然として厳しく市税の減収が見込まれるなど、本市の行財政運営は、引き続き厳しいものになると認識しています。このため、平成23年度の当初予算については、「この地域の閉塞感を何とかして欲しい」という市民の皆様の声にこたえるため、限られた財源の中で、地域活性化の視点から、「選択と集中」により予算を重点配分していきます。なお、予算編成にあたっては、私の公約を具現化する「地域再生のまちづくり推進予算」としたところです。

地域再生のまちづくり

私は、市長就任以来、徹底した行財政改革への取組と、産業振興による地域活性化を、市政刷新に向けた2本柱としてきました。行財政改革では、総人件費の抑制、市債の繰上げ償還や借換えによる公債費負担の軽減などにより、「都市計画税の撤廃」に取り組んだところです。都市計画税は、街路や公園、下水道事業など都市における社会基盤整備を行うための目的税です。これまで、この税を財源として多くの事業を実施してきました。特に、下水道事業については、計画区域内の普及促進に向けた管路整備事業は、ほぼ終わりました。処理場など改修工事や借入金償還など、整備事業に関連す

る負担は、今後も続いていきます。この対策として、市政全般において徹底した行財政改革の推進による歳入の見直しを立てることができました。しかしながら、長引く不況によって、なお厳しい財政運営が予想されます。このような財政事情を総合的に考慮し、都市計画税については、税率を当面半減して、百分の0.15とし、今後、さらなる行財政改革を進めるなど財源確保を図り、公約の完全実施に向け努力していきます。



▲シーカヤックフェスティバル

合意し県に要望した、キジハタ等の水産資源回復プロジェクトについて、関係機関と連携した取組を推進していきます。

商工業の振興については、「住宅リフォームに関する補助制度」を、平成23年度から新たに導入し、市内産業の活性化を図っていきます。また、平成23年度が「緊急雇用創出事業」の最終年度となることから、新たに公募によって対策事業を選定し、決定された民間事業者について積極的な支援を行っていきます。

観光の振興については、長門市観光基本計画に基づき、「日本の心」やさしさ」を奏でるまち「長門」の創造



▲千年の森として選定された青島島の高山

拡幅工事が行われており、この国道との一体的な整備や経済振興の観点から、長年の懸案となっている、市道中山池田線の道路改良事業に着手していきます。

いずれにしても、自分たちが住むまちで、守るべきものと改善すべきものをしっかりと見極め、「地域再生のまちづくり」を推進していきます。

平成23年度の施策体系における「事業の再構築」を進め、市民の皆様との協働を基本姿勢として、市政刷新に邁進したいと思っております。

自然と人が安らぐ安全なまち

新たな「ごみ焼却施設」の建設に

については、「萩・長門清掃一部事務組合」を中心に、平成27年度の供用開始を目指し取り組めます。

「千年の森」については、三隅地区に続き、平成22年度に長門・日置・油谷の3地区で、それぞれ選定しました。千年の森が永く市民に愛されるよう、適正な管理に努めます。

市民参加による景観づくりについては、各地区の「クリーンウオークinながと」を、引き続き実施していきます。また、「花と緑のまちづくり推進協議会」では、市内に花があふれるまちづくりに取り組んでおられることから、この活動を支援していきます。海岸清掃には、多くの市民に参加いただいております。着実に成果が現れてきています。しかし、ボランティア活動では対応が困難な海岸では県の地域グリーンニューデール基金を活用し、漂着ごみの回収を行っていきます。

上水道の整備については、平成23年度から油谷地区の「大迫新配水池整備工事」に着手していきます。下水道については、合併後速やかに統一するごされた「下水道料金の統一」については、昨年の下水道審議会の答申を受け、本議会において、長門市下水道条例等の一部改正を提案しているところです。

をめざし、関係団体、事業者、市民の皆さんと一枚岩となって、全力で観光によるまちづくりに取り組んでいきます。まず、長門の「海」「里」「湯」「食」「人」の各分野で、「やさしさ」を発信できる、観光素材の開発やブラッシュアップに重点的に取り組めます。特に、本市の誇れる資源の一つである、「海」を生かした体験型観光メニューとして、ダイビングやシーカヤックなどのマリンスポーツと環境保全をリンクさせた、エコツーリズムの推進に新たにに取り組むこととします。

また、中核的観光振興組織については、長門市観光協会が法人化され、長門市観光コンベンション協会として生まれ変わります。大都市圏における観光・物産の情報発信や、国体を活用した観光PRなど、目的やターゲットを踏まえた戦略的な観光宣伝を行います。また、長門市を舞台とする口ケの誘致などを通じて、長門市の魅力在全国にアピールするため、長門市フィルムコミッションを立ち上げます。

生きがいと笑顔があふれるまち

保健の充実については、寄附により設置した「すこやかながとフクチ

消防の強化については、住宅用火災警報器は、本年5月31日までの設置が義務化されており、すべての住宅への推進活動を強化していきます。救急体制については、高規格救急自動車の更新を行い、本年1月から運航開始されたドクターヘリや各医療機関との連携による、救急救護体制の充実強化を図っていきます。

ケーブルテレビ事業については、本年4月から、番組制作と管理業務の一部を民間委託で行います。また、本年7月の地上デジタル放送への完全移行に向け、デジタル化の普及啓発を積極的に進めていきます。

広域道路網の整備については、山国体の開催までに「萩・三隅道路」が全線開通、「小郡・萩道路」の一部が供用開始となるなど、経済活動や観光面での活性化が期待されています。山陰自動車道の整備は、「長門・俵山道路」が事業化されましたが、今後も官民一体となった、要望活動や啓発活動を継続し、全線の早期完成に向けた取組を、推進していきたくと考えています。

6次産業が栄えるまち

農業の振興については、農業を取り巻く状況は、従事者の高齢化、後

「基金」を活用し、女性と子どもの健康を守るため、子宮頸がん、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチン接種事業の推進を図っていきます。

地域医療体制については、長門医療圏の地域医療再生計画に基づいて、「休日夜間診療センター」及び「地域医療連携支援センター」の実施設計に取り組みしていきます。

高齢者福祉の充実については、「地域包括支援センター」と関係機関等との連携を図り、高齢者を家族や近隣住民が支えあう、「地域包括ケア」体制の充実に取り組んでいきます。

認知症対策については、小規模多機能型居宅介護のサービスポイントの整備など、認知症の人や家族を地域ぐるみで支える仕組みづくりに取り組んでいきます。

障害者福祉の充実については、障害者相談支援センターの機能を充実させ、障害者や家族の相談に応じるとともに、障害者福祉サービスを提供する事業所の拡充を図ります。福祉医療費制度については、平成23年度も受給者負担の無料化を、引き続き実施します。

地域福祉の充実については、平成23年度が最終年度となる「安心生活創造事業」で、ひとり暮らし等の高齢者世帯に対する買い物支援や見守



▲ケーブルテレビの一部業務を民間委託

継者不足、関税撤廃問題、米価の低迷など、深刻な課題に直面しており、「6次産業化」などの国の農業政策にも全力で対応し、農家の所得向上に努めていきます。また、農産物等直売施設や学校給食への供給のため、生産拡大に取り組んでいきます。また、「ながとゆずき」長州黒かしわ「長州ながと和牛」など、地場産のブランド品目をPRするとともに、グルメと旅を組み合わせたモデル事業を実施していきます。

水産業の振興については、仙崎新市場施設の本体工事に着手することから、引き続き支援していきます。さらに、豊かな漁場づくりについては、昨年の下関市とのトップ会談で

りといった、地域の課題を把握し解決に向けた取組を検証するなど、市内の他地域へのモデルとなるよう、取組を進めていきます。

個性豊かに人が輝くまち

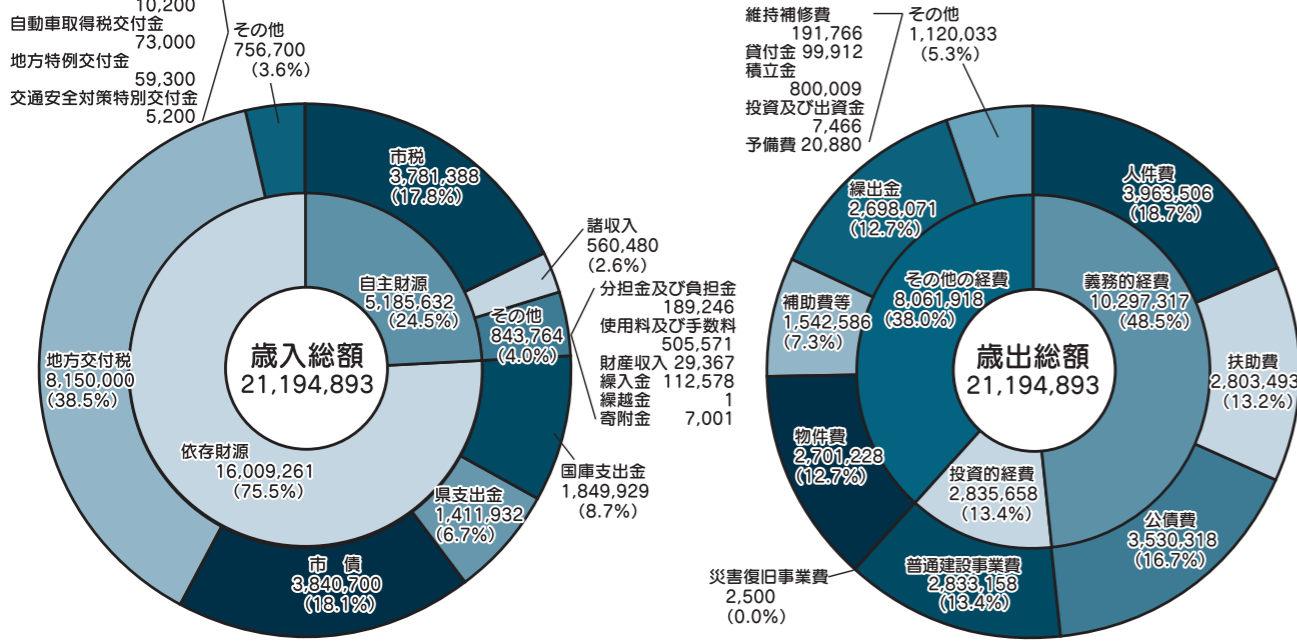
学校教育については、学校運営協議会制度を導入した「コミュニティ・スクール」と、小中学校9年間のつながりを重視した「小中一貫教育」の一層の推進に努めます。

学校施設整備については、深川小学校改築工事の完成を図るとともに、油谷小学校改築事業の基本設計業務に取り組んでいきます。また、耐震化では、仙崎中学校特別教室棟の耐震補強工事、向陽小学校の耐震診断・耐震補強工事の実施設計、葎海中学校校舎や元向津具中学校の屋内運動場の耐震診断に着手します。学校給食については、食材供給システムを検証する中で、地場産食材の積極的な活用を図っていきます。

生涯学習の充実については、市民の主体的な学習活動を支援することにも、自主運営組織による取組を推進していきます。スポーツの推進については、地域の活性化にもつながる大型スポーツイベントの開催に向けて、具体的な調査・検討を進めて

地方譲与税 230,500
 利子割交付金 16,100
 配当割交付金 5,500
 株式等譲渡所得割交付金 2,900
 地方消費税交付金 354,000
 ゴルフ場利用税交付金 10,200
 自動車取得税交付金 73,000
 地方特例交付金 59,300
 交通安全対策特別交付金 5,200

平成23年度 一般会計予算の構成 (単位：千円)



※自主財源…市が自主的に収入できる財源
 依存財源…国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入

平成23年度 予算の構成

会計別	予算額 (単位：千円)	前年度予算額 (単位：千円)	増減額 (単位：千円)	対前年度伸率 (単位：%)
一般会計	21,194,893	20,290,000	904,893	4.5
特別会計	11,343,911	11,267,989	75,922	0.7
国民健康保険事業	5,431,450	5,567,942	▲136,492	▲2.5
公共下水道事業	955,783	974,153	▲18,370	▲1.9
湯本温泉事業	99,756	78,101	21,655	27.7
老人保健事業	廃止	12,391	▲12,391	皆減
漁業集落排水事業	106,340	102,075	4,265	4.2
農業集落排水事業	543,758	528,960	14,798	2.8
介護保険事業	3,544,525	3,294,338	250,187	7.6
電気通信事業	106,522	103,208	3,314	3.2
後期高齢者医療事業	555,777	606,821	▲51,044	▲8.4
合計	32,538,804	31,557,989	980,815	3.1

地域再生のまちづくり推進予算

近年、市税の減少や高い水準の公債費など、市財政を取り巻く環境は年々厳しくなっています。そのため、平成23年度の予算編成にあたっては、徹底した事務事業の見直しと行財政改革を実行し、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、「選択と集中」による地域活性化のための重点施策への配分に取り組みました。

なお、平成23年度予算は、市民協働を推進させ、安心して暮らせる福祉施策に引き続き取り組むとともに、産業プロジェクトの事業を実行に移す『地域再生のまちづくり推進予算』として位置付けています。



「おいでませ！山口国体」の開催まで、いよいよ残り8カ月となりました。開催に向けて、「花いっぱい運動」や広報活動を通じ、国体を身近に感じていただけるよう気運を盛り上げていきます。また、国体では、「Home」観る「支える」の3分野のいずれかに、市民の皆様に参加いただけるよう、「国体総参加運動」を積極的に進めていきます。長門市に求められる多くの選手等の皆様には、快適な環境で気持ちよくプレーしていただくと同時に、長門市の自然や食、歴史・文化に触れていただき、再び長門の地を訪れたいと思っています。市民と一体として



▲おいでませ！山口国体がいよいよ本番へ

「没後80年金子みすゞ展」については、毎日新聞社の主催により、各地で開催されていますが、そのフィナーレとなる展示会場を長門市とし、夏休み期間中に「ルネッサなご」にて開催します。

みんなで創り、自分発信するまち

自分発信のまちづくりの推進については、本年6月に予定されている各地域審議会からの最終答申を踏まえ、地域住民による自主的なコミュニティ活動を支援する、「市民協働の体制づくり」を進めていきます。

効率的な行政運営の推進については、昨年3月、新たに策定した「第2次定員適正化計画」において、合併時の目標である「総職員数を10年



▲生誕100周年へ向け香月泰男美術館がリニューアル

なっており、実現していきたいと考えています。

本年は、香月泰男画伯の生誕100年を迎えます。記念事業の特別展示については、山口国体の開催時期に合わせ、香月画伯の代表作であるシベリヤ・シリーズ作品の「里帰り展」を開催するとともに、初公開となる「欧州スケッチ展」を開催します。また、香月画伯の偉業を顕彰するシンポジウム等の記念事業を開催していくと考えています。

「没後80年金子みすゞ展」については、毎日新聞社の主催により、各地で開催されていますが、そのフィナーレとなる展示会場を長門市とし、夏休み期間中に「ルネッサなご」にて開催します。

また、ごみ焼却施設や油谷小学校建設事業などの大型事業、さらには交付税の合併算定替え特例措置の終了を見据えた財源対策として、合併特例債を活用した「地域活性化基金」を平成22年度に設置しました。平成

間でも100人削減」を、計画前倒しにより7年間で達成することを目標としています。平成23年度も目標達成に向けて、組織の更なるスリム化を進めていきます。企画総務部においては、部内の業務を所管換えることで、各種施策を、より効率的・効果的に推進できる組織体制に改編します。

また、市民福祉部においては、社会保障分野と社会福祉分野の業務を再編成し、新たに「保険課」と「福祉課」を設置します。

「終わりに」

以上、平成23年度の施政方針を述べさせていただきました。施策の実現のために、市民の皆様との連携を図りながら、職員と一丸となって全力で取り組んでいきます。市民の皆様には、なお一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

その他の「行財政改革」については、同じ種類の公共施設で格差のあった使用料の見直しを行い、本年4月から新料金になります。なお、施設の団体利用については、6カ月の周知期間の後、10月1日から新たな減免規定を適用することとしています。

23年度においても、その積み増しを図っていきます。

入札制度改革については、入札の透明性、公平性を確保するため、市が提示する一定の条件に適合するものは、すべて入札に参加できる「条件付一般競争入札」の適用金額を拡大します。また、品質確保を図る観点から、実勢価格を反映させる「最低制限価格制度」を新たに導入し、低入札価格調査制度との併用を図っていきます。